

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班				
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	106,136千円		111,152千円		107,891千円		114,939千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	106,136千円		111,152千円		107,891千円		114,939千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,000千円)		(3,484千円)		(2,838千円)		(5,293千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(94,136千円)		(107,668千円)		(105,053千円)		(109,646千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			9,037千円		8,677千円		8,904千円		8,983千円	
		職員給与費 a	7,841千円		7,816千円		7,708千円		7,695千円	
		賞与引当金繰入額 b	545千円		548千円		545千円		548千円	
退職手当引当金繰入額 c		651千円		313千円		651千円		740千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		115,173千円		119,829千円		116,795千円		123,922千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[5,301千円]		[5,130千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
		ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	200	200	200	200	200		
		実績(見込)	156	133	(133)	(200)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(738千円)	(901千円)	(878千円)	(620千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕			[40千円]	[26千円]				
		達成率(見込)	78.0%	66.5%	(66.5%)	(100.0%)				
	個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,500	5,750	6,000	7,000	10,000			
		実績(見込)	5,347	4,978	(4,978)	(7,000)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(22千円)	(24千円)	(23千円)	(18千円)	/			
			〔うち事業拡大分〕			[1千円]		[1千円]		
	達成率(見込)	97.2%	86.6%	(83.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。</p> <p>・平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。</p> <p>・個別お見合い紹介事業では、平成29年1月から新たな結婚支援（マッチング）システムを導入し、利便性の向上等により、閲覧数や交際開始数が増加（会員の活動が活発化）している。さらにスマートフォンを利用した婚活への対応や、民間婚活事業者との連携による民間ノウハウ取得などを通じ、利用者のニーズ獲得及び利便性向上を図り、会員数の拡大や利便性の向上を図ることで、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	6,992千円	2,888千円	23,000千円	27,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,992千円	2,888千円	23,000千円	27,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(6,992千円)	(2,888千円)	(23,000千円)	(27,500千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		9,703千円	5,491千円	25,671千円	30,195千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[14,000千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
			子育てほっとステーション設置数	目 標	6(累計60)	6(累計66)	10(累計76)	10(累計86)	10(累計86)
		実績(見込)	6(累計51)	1(累計52)	10(累計62)	10(累計72)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,617千円)	(5,491千円)	(2,567千円)	(3,020千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	[1,400千円]	-			
		達成率(見込)	85.0%	87.9%	(89.5%)	(90.7%)			
	子育てほっとステーション設置市町数	目 標	19(累計)	21(累計)	23(累計)	23(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	20(累計)	20(累計)	21(累計)	23(累計)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		105.3%	95.2%	(91.3%)	(100.0%)				
評価	空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用が増えていることに鑑み、空き家・空きスペースを設置対象施設として、賃料を補助対象に加え、引き続き設置箇所数の増加をはかる。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班		男女家庭課家庭応援班						
事業名		ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）			連絡先		078-362-4185						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		12,757千円		12,280千円		12,437千円		13,057千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	12,757千円		12,280千円		12,437千円		13,057千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,379千円)		(6,140千円)		(6,218千円)		(6,528千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)		(6,140千円)		(6,219千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(6,378千円)		(0千円)		(0千円)		(6,529千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			904千円		868千円		891千円		899千円				
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円				
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		13,661千円		13,148千円		13,328千円		13,956千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）		目 標		—		—		6		8		8
			実績（見込）		2		4		(4)		(8)		【令和2年度】
			（単位当たりコスト）		(6,831千円)		(3,287千円)		(3,332千円)		(1,745千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		—		—		(66.7%)		(100.0%)				
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数		目 標		—		—		220		220		220
			実績（見込）		143		129		(129)		(210)		【令和2年度】
			（単位当たりコスト）		(96千円)		(102千円)		(103千円)		(66千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
達成率（見込）		—		—		(58.6%)		(95.5%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。</li> <li>・お見合い会員数が減少していることから、成婚者数の増加及び成婚を契機とした本県へのUJIターンの増加に繋げるためにも、センターの知名度及び利便性の一層の向上が課題である。</li> <li>・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には、東京・神戸間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。</li> </ul>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	48,185千円		46,045千円		45,560千円		45,560千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	48,185千円		46,045千円		45,560千円		45,560千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,510千円)		(21,337千円)		(20,174千円)		(20,174千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(25,675千円)		(24,708千円)		(25,386千円)		(25,386千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		52,705千円		50,384千円		50,013千円		50,052千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数	目標	147	148	149	150	151	
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	実績（見込）		144	140	(131)	(150)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(366千円)	(360千円)	(382千円)	(334千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）		98.0%	94.6%	(87.9%)	(100.0%)		
	目標		-	-	-	-	-		
	/	実績（見込）		-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/	
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-		
達成率（見込）			-	-	-	-			

評価  
 ・家庭や地域の教育力が低下する中で、身近な私立幼稚園等の資源・ノウハウを活用した在宅幼児に対する体験幼児教育を実施し、子育て支援に取り組む必要がある。  
 ・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。  
 ・実施園数は全園230園に対し、6割程度で推移しているものの、年々減少傾向にある。幼児教育無償化が導入される等、就園率が上昇傾向にあること等の影響によるものと考えられるが、引き続き、就園状況を踏まえながら、事業を実施していく。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班		私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名		乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）			連絡先		078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		183,978千円		180,914千円		211,922千円		211,922千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	183,978千円		180,914千円		211,922千円		211,922千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[法人県民超過課税]）	(183,978千円)		(180,914千円)		(211,922千円)		(211,922千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円	
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円	
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		188,498千円		185,253千円		216,375千円		216,414千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	実施園数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン)	目 標	233		233	230	230	全園実施		
		実績（見込）	211		213	(206)	(230)	-		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(893千円) [0千円]		(870千円) [0千円]	(1,050千円) [0千円]	(941千円) [0千円]			
		達成率（見込）	90.6%		91.4%	(89.6%)	(100.0%)			
	/	目 標	-		-	-	-			
		実績（見込）	-		-	-	-			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-		-	-	-			
		達成率（見込）	-		-	-	-			
	評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・近年、9割を超える園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、令和元年度は実施園数が減少する見込みである。これは、近年、教員確保が難しくなっていることや、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、引き続き、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>								
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	22,124千円	14,778千円	30,000千円	36,480千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	22,124千円	14,778千円	30,000千円	36,480千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(19,124千円)	(11,778千円)	(27,000千円)	(33,480千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		24,835千円	17,381千円	32,671千円	39,175千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	幼稚園教諭数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン) ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	4,153	4,162	4,173	4,096	3,935	
		実績(見込)	4,322	4,226	(4,140)	(4,096)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(4千円)	(8千円)	(10千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	104.1%	101.5%	(99.2%)	(100.0%)			
	/	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。</li> <li>各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	-		29,917千円		34,650千円		53,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		29,917千円		34,650千円		53,250千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(14,552千円)		(16,800千円)		(25,350千円)
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	-		(15,365千円)		(17,850千円)		(27,900千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人
			-		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	-		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	-		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		-		31千円		65千円		74千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-		0.1人		0.1人		0.1人	
		-		30,785千円		35,541千円		54,149千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	目標	0	120	170	230	全園実施	
		実績(見込)	0	156	(184)	(230)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(197千円)	(193千円)	(235千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	0.0%	130.0%	(108.2%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。</li> <li>・ 目標を上回る実施園数となっており、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	539,977千円	542,506千円	565,243千円	561,342千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	539,977千円	542,506千円	565,243千円	561,342千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(232,505千円)	(237,689千円)	(249,275千円)	(252,700千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人県民超過課税]）	(1,500千円)	(1,500千円)	(5,400千円)	(4,200千円)			
		（一般財源）	(305,972千円)	(303,317千円)	(310,568千円)	(304,442千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		544,497千円	546,845千円	569,696千円	565,834千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	225	226	227	229	全園実施		
	私立幼稚園数預かり保育を実施する私立幼稚園数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	227	227	(228)	(229)	-		
		(単位当たりコスト)	(2,399千円)	(2,409千円)	(2,499千円)	(2,471千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.9%	100.4%	(100.4%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
	/	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。</li> <li>引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							



事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	24,540千円		24,442千円		24,419千円		24,603千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,500千円		23,400千円		23,300千円		23,635千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,040千円		1,042千円		1,119千円		968千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,540千円)		(24,442千円)		(24,419千円)		(24,603千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,963千円		29,649千円		29,762千円		29,993千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目 標	610	620	630	660	640箇所		
		実績(見込)	621	647	(658)	(660)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(48千円)	(46千円)	(45千円)	(45千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	101.8%	104.4%	(104.4%)	(100.0%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	53,817	48,840	(46,000)	(46,000)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		117.0%	106.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も順調に推移している。</li> <li>・開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		55,363千円	73,361千円	99,188千円	98,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	25,799千円	42,518千円	65,608千円	64,478千円	
		補助金・交付金	29,564千円	30,843千円	33,580千円	33,630千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(55,363千円)	(73,361千円)	(99,188千円)	(98,108千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		56,267千円	74,229千円	100,079千円	99,007千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	年間電話件数	目 標	75,000	75,000	87,000	88,000	88,000
		実績（見込）	77,144	86,559	(88,000)	(88,000)	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	102.9%	115.4%	(101.1%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。</li> <li>・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。</li> <li>・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。</li> </ul>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		73,795千円	100,521千円	105,016千円	104,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	73,795千円	100,521千円	105,016千円	104,570千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(73,795千円)	(100,521千円)	(105,016千円)	(104,570千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			904千円	868千円	891千円	899千円	
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		74,699千円	101,389千円	105,907千円	105,469千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	8	9	(9)	(9)	
		（単位当たりコスト）	(9,337千円)	(11,265千円)	(11,767千円)	(11,719千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	88.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）		—	—	—	—	—	
評価	<p>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・平成30年度に、県内全ての2次小児救急医療圏域において小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない医療体制が確立されており、本補助事業の実施により今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		6,000千円	6,000千円	6,000千円	4,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	6,000千円	4,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	(4,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a	784千円	782千円	771千円	770千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	65千円	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		6,904千円	6,868千円	6,891千円	4,899千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	周産期医療協力病院数		目 標	17	20	20	20	20
			実績（見込）	17	19	(19)	(20)	
			（単位当たりコスト）	(406千円)	(361千円)	(363千円)	(245千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	100.0%	95.0%	(95.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。</li> <li>・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。</li> <li>・令和元年度については、産科医が不足する中、強力病院数が伸び悩んでいるが、医師確保計画を策定し、産科医の確保に取り組んでいく。</li> <li>・また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		485,213千円	430,014千円	418,666千円	412,262千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	485,213千円	430,014千円	418,666千円	412,262千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(233,558千円)	(206,997千円)	(201,708千円)	(198,631千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(251,655千円)	(223,017千円)	(216,958千円)	(213,631千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			489,733千円	434,353千円	423,119千円	416,754千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		助成件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	3,000	2,700	2,700	2,500		
		実績（見込）	2,780	2,507	(2,436)	(2,500)			
		（単位当たりコスト）	(176千円)	(173千円)	(174千円)	(167千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	92.7%	92.9%	(90.2%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。出産適齢期人口は減少が見込まれるが、助成件数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3249			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		859千円	644千円	7,500千円	7,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	609千円	394千円	7,500千円	7,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	250千円	250千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(125千円)	(125千円)	(0千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）		(734千円)	(519千円)	(7,500千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			904千円	868千円	891千円	899千円		
	職員給与費 a		784千円	782千円	771千円	770千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		65千円	31千円	65千円	74千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		1,763千円	1,512千円	8,391千円	8,399千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		目 標	29 市町	32 市町	35 市町	38 市町	41市町
			実績（見込）	29 市町	33 市町	35 市町	38 市町	【R3年度】
			（単位当たりコスト）	(61千円)	(46千円)	(240千円)	(221千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	100.0%	103.1%	(100.0%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
評価	<p>・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。</p> <p>・指標である実施市町数は、順調に伸び目標を達成している。助成件数は対象者の状況によりわずかに増減している（H29：41件→H30：38件→R元：92件（見込））ものの、啓発等の効果が現れている。</p> <p>・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班				
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）			連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	432,945千円	389,670千円	432,365千円	400,054千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	432,945千円	389,670千円	432,365千円	400,054千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(432,945千円)	(389,670千円)	(432,365千円)	(400,054千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		437,465千円	394,009千円	436,818千円	404,546千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(10,670千円)	(9,610千円)	(10,654千円)	(9,867千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		3,315,870千円	3,314,991千円	3,082,434千円	3,087,383千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,315,870千円	3,314,991千円	3,082,434千円	3,087,383千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,315,870千円)	(3,314,991千円)	(3,082,434千円)	(3,087,383千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円		
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円			
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円			
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		3,320,390千円	3,319,330千円	3,086,887千円	3,091,875千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(80,985千円)	(80,959千円)	(75,290千円)	(75,412千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。						
3年目の見直し	—							



事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		1,002,198千円	1,028,980千円	967,768千円	940,424千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,002,198千円	1,028,980千円	967,768千円	940,424千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,002,198千円)	(1,028,980千円)	(967,768千円)	(940,424千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円	
	職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円		
	賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円		
退職手当引当金繰入額 c	326千円	157千円	326千円	370千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		1,006,718千円	1,033,319千円	972,221千円	944,916千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(24,554千円)	(25,203千円)	(23,713千円)	(23,047千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評価	医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	2,214,552千円	2,172,339千円	3,365,829千円	3,839,901千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,240千円	3,744千円	3,947千円	4,232千円		
		委託料	10,260千円	10,260千円	11,021千円	7,648千円		
		補助金・交付金	2,199,721千円	2,158,054千円	3,350,627千円	3,827,542千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,331千円	281千円	234千円	479千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,478千円)	(7,339千円)	(7,601千円)	(6,179千円)		
		（県債）	(234,000千円)	(152,400千円)	(179,100千円)	(271,700千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,973,074千円)	(2,012,600千円)	(3,179,128千円)	(3,562,022千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		2,223,589千円	2,181,016千円	3,374,733千円	3,848,884千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[15千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	1,275	1,350	1,425	1,500	1,500
		実績（見込）	1,278	1,351	(1,427)	(1,482)	【2年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,740千円)	(1,614千円)	(2,365千円)	(2,597千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	100.2%	100.1%	(100.1%)	(98.8%)		
	利用児童数 （地域創生戦略アクション・プランKPI） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	46,220	49,318	51,192	59,341	64,209	
		実績（見込）	47,621	50,433	(53,685)	(57,136)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(43千円)	(63千円)	(67千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	103.0%	102.3%	(104.9%)	(96.3%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。</li> <li>・開設箇所数及び利用児童数についても年々増加傾向にあり、平成29、30年度において、目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。</li> <li>・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	447,072千円	451,086千円	549,540千円	573,960千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	447,072千円	451,086千円	549,540千円	573,960千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(447,072千円)	(451,086千円)	(549,540千円)	(573,960千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
		職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円		
		賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円		
退職手当引当金繰入額 c		651千円	313千円	651千円	740千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		456,109千円	459,763千円	558,444千円	582,943千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	40	
		実績（見込）	40	40	(40)	(40)	【3年度】	
		（単位当たりコスト）	(11,403千円)	(11,494千円)	(13,961千円)	(14,574千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	648	667	684	721	—	
		実績（見込）	495	505	(520)	(721)		
		（単位当たりコスト）	(921千円)	(910千円)	(1,074千円)	(809千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	76.4%	75.7%	(76.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</li> <li>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</li> <li>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</li> <li>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</li> <li>・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		188,647千円	218,849千円	394,245千円	479,046千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	188,647千円	218,849千円	394,245千円	479,046千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(324千円)	(38,000千円)	(30,400千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(5,100千円)	(0千円)	(13,500千円)	(18,420千円)		
		（一般財源）	(183,547千円)	(218,525千円)	(342,745千円)	(430,226千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			9,037千円	8,677千円	8,904千円	8,983千円		
	職員給与費 a	7,841千円	7,816千円	7,708千円	7,695千円			
	賞与引当金繰入額 b	545千円	548千円	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c	651千円	313千円	651千円	740千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		197,684千円	227,526千円	403,149千円	488,029千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,920千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	80	92	121	141	141	
		実績（見込）	65	85	(108)	(114)	令和2年度	
		（単位当たりコスト）	(3,041千円)	(2,677千円)	(3,733千円)	(4,281千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[43千円]		
	達成率（見込）	81.3%	92.4%	(89.3%)	(80.9%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	51,564	52,500	61,120	63,360	63,360	
		実績（見込）	55,528	60,440	(69,920)	(59,411)	令和2年度	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(6千円)	(8千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	107.7%	115.1%	(114.4%)	(93.8%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</li> <li>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、平成29・30年度においては施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</li> <li>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		33,063千円	16,361千円	85,650千円	85,650千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	33,063千円	16,361千円	85,650千円	85,650千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,396千円)	(2,790千円)	(5,600千円)	(5,600千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(30,667千円)	(13,571千円)	(80,050千円)	(80,050千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
	職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
	賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c	195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		35,774千円	18,964千円	88,321千円	88,345千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	目 標		445	490	520	545	620
		実績（見込）		463	509	(520)	(545)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）		(77千円)	(37千円)	(170千円)	(162千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		104.0%	103.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	待機児童数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標		1,137	1,325	663	0	0
		実績（見込）		1,988	1,569	(663)	(0)	【R2年度】
		（単位当たりコスト）		(18千円)	(12千円)	—	—	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率（見込）		174.8%	118.4%	—	—			
評 価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成31年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額	
	事業費①		13,908千円	7,836千円	7,865千円	7,903千円	
	経費内訳	報酬・賃金	484千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,424千円	7,836千円	7,865千円	7,903千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)	(3,951千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(9,630千円)	(3,918千円)	(3,933千円)	(3,952千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			5,423千円	1,736千円	1,781千円	1,797千円	
	職員給与費 a	4,705千円	1,563千円	1,542千円	1,539千円		
	賞与引当金繰入額 b	327千円	110千円	109千円	110千円		
退職手当引当金繰入額 c	391千円	63千円	130千円	148千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		19,331千円	9,572千円	9,646千円	9,700千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	保育士・保育教諭等数  （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目 標	15,552	18,243	19,648	20,296	—
		実績（見込）	17,130	（国未発表）	（19,648）	（20,296）	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	（1千円）	—	（0千円）	（0千円）	/
		達成率（見込）	110.1%	—	（100.0%）	（100.0%）	
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評 価	<p>・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。</p> <p>・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		—	0千円	10,950千円	8,030千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	0千円	10,950千円	8,030千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(0千円)	(10,950千円)	(8,030千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	868千円	891千円	899千円		
		職員給与費 a	—	782千円	771千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	31千円	65千円	74千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	868千円	11,841千円	8,929千円			
	[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	41	41	41	41		
	延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	実績(見込)	—	38	(41)	(41)			
		(単位当たりコスト)	—	(23千円)	(289千円)	(218千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	92.7%	100.0%	100.0%			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応していくため、延長保育を促進していく必要がある。</li> <li>・国庫補助要件を緩和した県独自の延長保育充実支援事業(本事業)及び国庫補助事業を利用し、全市町において延長保育が実施されるよう、引き続き市町と連携していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①	382,195千円	487,220千円	469,240千円	379,080千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	382,195千円	487,220千円	469,240千円	379,080千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(195,540千円)	(245,520千円)	(204,348千円)	(133,200千円)		
		（一般財源）	(186,655千円)	(241,700千円)	(264,892千円)	(245,880千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
			5,423千円	5,207千円	5,343千円	5,390千円		
		職員給与費 a	4,705千円	4,690千円	4,625千円	4,617千円		
		賞与引当金繰入額 b	327千円	329千円	327千円	329千円		
退職手当引当金繰入額 c		391千円	188千円	391千円	444千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
		387,618千円	492,427千円	474,583千円	384,470千円			
	[うち事業拡大分]	[50,706千円]	[116,736千円]	[135,666千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
			実績（見込）	41	41	(41)		(41)
	実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,454千円)	(12,010千円)	(11,575千円)	(9,377千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,237千円]	[2,847千円]	[3,309千円]	-		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,000	44,000	44,000	36,000	36,000
		実績（見込）	42,198	40,303	(38,658)	(36,000)		
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(12千円)	(12千円)	(11千円)		
[うち事業拡大分]	[1千円]	[3千円]	[4千円]	-				
達成率（見込）		95.9%	91.6%	(87.9%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。</li> <li>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</li> <li>・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大し、令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化と合わせ、第1子も保育料軽減の対象とすることで、さらに子育て環境の整備を推進している。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						



事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会		所管課班		こども政策課こども育成班								
事業名		企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3199								
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		-		-		83,003千円		82,912千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		2,389千円		2,456千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		80,000千円		80,000千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		618千円		456千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		(0千円)		(0千円)				
		（県債）		-		-		(0千円)		(0千円)				
		（その他[法人県民税超過課税]）		-		-		(83,003千円)		(82,912千円)				
		（一般財源）		-		-		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		891千円		899千円					
	職員給与費 a		-		-		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		83,894千円		83,811千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	当該事業による地域枠の設定数		目 標		-		-		1,000		2,000		2,000	
			実績（見込）		-		-		(0)		(2,000)		【R2年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		(42千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	待機児童数（活力あるふさと兵庫実現プログラム）		目 標		1,137		1,325		663		0		0	
			実績（見込）		1,988		1,569		(663)		(0)		【R2年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		174.8%		118.4%		-		-			
評価	<p>・保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	児童課家庭福祉班				
事業名	ひとり親自立支援プログラム策定事業				連絡先	078-362-3201				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		7,946千円		8,308千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		6,528千円		6,833千円	
		委託料	-		-		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		-		1,418千円		1,475千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(7,946千円)		(8,308千円)	
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			-		-		891千円		899千円	
	職員給与費 a		-		-		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		65千円		74千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		-		-		8,837千円		9,207千円		
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【2021年度】	
	ひとり親自立支援プログラム策定人数		目 標		-	-	420	420	1,102	
			実績(見込)		-	-	(50)	(420)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(177千円)	(22千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	-	(11.9%)	(100.0%)				
	ひとり親の自立に向けた相談件数		目 標		-	-	1,000	1,000	-	
			実績(見込)		-	-	(800)	(1,000)		
			(単位当たりコスト)		-	-	(11千円)	(9千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	(80.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ひとり親自立支援プログラム策定事業により、各家庭のそれぞれの状況やニーズに応じた自立へのプログラムを策定し継続的な自立を支えることができる。</p> <p>・事業スタート年度であった令和元年度は、プログラム策定員の雇用体制等が脆弱であったため、策定件数が伸び悩んだ。令和2年度からは会計年度任用職員として雇用することとし、スキルの向上を含め事業の充実を図る。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班				
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-3194				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	28,350千円	29,885千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	28,350千円	29,885千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	—	—	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	(28,350千円)	(29,885千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		891千円		899千円	
	職員給与費 a		—	—	771千円	770千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	55千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	65千円	74千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—		—		29,241千円		30,784千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を指す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目 標	—	—	13	14	27			
		実績(見込)	—	—	(0)	(14)	【2020】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,199千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)		—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目 標	—	—	17	17	34			
		実績(見込)	—	—	(0)	(17)	【2020】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,811千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)		—	—	(0.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・第5期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。</p> <p>・令和2年度以降も引き続き、負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広く後方する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	疾病対策課感染症班				
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査（令和2年度～）				連絡先	078-362-3264				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	31,692千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	31,692千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(15,846千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(15,846千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	33,489千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県内先天性風しん症候群発生数		目 標	—	—	—	0	先天性風しん症候群発生数0を維持		
			実績（見込）	—	—	—	(0)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—		目 標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査が必要である。</p> <p>事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	9,037 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	680 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	7,849 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	508 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他[ ]）	—	—	—	（0千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（9,037千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
			—	—	—	1,797 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	1,539 千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	110 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
		—	—	—	10,834 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数		目 標	—	—	—	40	800		
			実績（見込）	—	—	—	(40)	【R6年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(271 千円)	/		
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	対象施設における「加配保育士等の研修参加支援事業」実施率		目 標	—	—	—	100%	100%		
			実績（見込）	—	—	—	(100%)	/		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	評 価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班		医務課企画調整班			
事業名		周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		-		-		14,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円	
		委託料	-		-		-		0千円	
		補助金・交付金	-		-		-		14,812千円	
		貸付金	-		-		-		0千円	
		その他需用費等	-		-		-		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		-		(14,812千円)
		（県債）		-		-		-		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）		-		-		-		(0千円)
		（一般財源）		-		-		-		(0千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-		-		-		899千円	
	職員給与費 a		-		-		-		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		-		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		74千円		
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-		-		-		15,711千円		
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	受入決定までの拒否回数（累計）		目 標		-	-	-	300	150	
			実績（見込）		-	-	-	(300)	【令和7年度】	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	(52千円)		
			達成率（見込）		-	-	-	(100.0%)		
			目 標		-	-	-	-	-	
			実績（見込）		-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
			達成率（見込）		-	-	-	-		
	評価	<p>・総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、周産期医療の提供体制の整備及び一般の産科施設の事務負担の軽減を図ることができる。</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。</p>								
3年目の見直し		-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不安や悩みを抱える若年妊婦等支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額			
	事業費①		—	—	—	8,028千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	7,601千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	427千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(4,014千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[特定財源：神戸市より]）	—	—	—	(2,007千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(2,007千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
				—	—	—	1,797千円		
		職員給与費 a	—	—	—	1,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	110千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	148千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
			—	—	—	9,825千円			
	[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）	目 標	—	—	—	4.7%	4.3%	
		実績（見込）	—	—	—	4.7%	【R6年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—		—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。							
3年目の見直し		—							